

中小企業の生産性革命を実現する議員連盟

従業員エンゲージメントを活用した持続可能な企業価値向上のための提言

【背景】

日本は21世紀初頭以降、人口減少社会へ突入し、それに伴う企業の人材不足や経営難は深刻な課題であり、企業にとって、限られた人的リソースをいかに採用し、配置し、教育し、マネジメントしていくのか、経営戦略の中での人材戦略の位置づけがますます高まってきている。

人材戦略を取り巻く世界的な潮流としては、欧州では数年前から上場企業に対して人材情報のレポートが義務化されているが、ISO 30414（ヒューマンキャピタルレポートのガイドライン）の出版を受けて、米国でも2020年11月9日から人材情報のレポートが上場企業に対して義務化されており、日本は世界に比して、当分野の政策的な施策検討が遅れている状況である。

また人材戦略の根幹に位置づけられる重要な概念である従業員エンゲージメント（企業と従業員の心理的結びつきの強さを表す指標）は、欧米諸国においては従来から企業経営への活用が積極的に進んでおり、日本においても近年、企業の業績向上や生産性向上への相関を示す国内研究が進展し、新型コロナウイルス感染拡大を原因としたコミュニケーション頻度の低下やメンタルヘルスの観点からも現在、注目を集めている。

そこで、本議員連盟では、従業員エンゲージメントに着目した集中的・横断的議論を行い、必要な制度改正も含めた骨太かつ大所高所の政策検討を行った。この議論を踏まえ、政府・自民党へ以下を提言する。

【提言】

従業員エンゲージメントの企業経営への活用促進

日本における従業員エンゲージメントに関するこれまでの政策的議論としては、経済産業省が2019年3月に取りまとめた「変革の時代における人材競争力強化のための9つの提言」や、2020年9月の「持続的な企業価値の向上と人的資本に関する研究会報告書～人材版伊藤レポート～」においてその重要性や事例が言及されているものの、諸外国に比して、具体的な推進策としては乏しい状況であり、実効的かつ大局的な検討が必要であるといえる。

したがって、大企業向け、中小企業・小規模事業者それぞれに対し、必要な施策を以下の通り、提言する。

（1）大企業向け施策①：従業員エンゲージメント銘柄の創設

特定の分野における優れた取組みの企業を可視化し、好事例の横展開を促す制度として、経済産業省が主導する「なでしこ銘柄」、「DX銘柄」、「健康経営銘柄」が存在するが、人的資本の活用において優れた企業は、投資家視点でもますます重要性が高まっており、その発展のためにも同様の手段が有効となりうる。

そこで、経済産業省と東京証券取引所が合同で従業員エンゲージメント優良法人を認証する新たな銘柄を創設することにより、優れた企業や取組みを広く周知させ、企業経営への活用を促していくべきである。

(2) 大企業向け施策②：ISO 30414に準拠した日本版人材情報開示ガイドライン策定

日本でも人材情報の開示を促進すべく、経済産業省が中心となり金融庁等の関係省庁と連携し、ISO 30414に準拠したレポートのガイドライン策定を進めるべきである。また、さらに人材情報開示を後押しするために、欧米の潮流にならいその義務化も視野に入れつつ議論を進めていくことが必要である。

(3) 中小企業・小規模事業者向け施策：従業員エンゲージメント活用ガイドライン策定

現在、従業員エンゲージメントを企業経営へ活用した公開事例は、大企業が大半を占めており、中小企業・小規模事業者における活用促進が急務といえる。そこで、主に中小企業・小規模事業者向けの啓発手段として、中小企業庁が中心となり、従業員エンゲージメント活用ガイドラインを策定すべきである。

以上